

令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における
市税等の特例措置に係る対応状況について

令和2年度における適用状況

単位:[徴収猶予・換価の猶予の件数=人又は事業所]、[減免の件数=承認件数]

税目	区分	徴収猶予 (コロナ特例)	換価の猶予 (分割納付)	減免 (コロナ特例)	減免 (通常)	合計
市県民税	件数	125	235	—	161	521
	税額(千円)	65,885	32,495	—	6,904	105,284
個人市県民税	件数	58	234	—	38	330
	税額(千円)	25,206	32,445	—	841	58,492
法人市民税	件数	67	1	—	123	191
	税額(千円)	40,679	50	—	6,063	46,792
固定資産税	件数	128	144	—	1,520	1,792
	税額(千円)	240,486	66,773	—	122,159	429,418
軽自動車税	件数	0	7	—	1,505	1,512
	税額(千円)	0	162	—	13,498	13,660
入湯税	件数	2	0	—	0	2
	税額(千円)	8,940	0	—	0	8,940
一般市税計	件数	255	386	—	3,186	3,827
	税額(千円)	315,311	99,430	—	142,561	557,302
国民健康保険税	件数	57	140	509	329	1,035
	税額(千円)	6,038	37,815	94,258	24,392	162,503
市税計	件数	312	526	509	3,515	4,862
	税額(千円)	321,349	137,245	94,258	166,953	719,805
後期高齢者 医療保険料	件数	—	10	26	2	38
	税額(千円)	—	3,035	2,238	115	5,388
介護保険料	件数	—	17	137	103	257
	税額(千円)	—	1,126	8,219	3,258	12,603
合計	件数	312	553	672	3,620	5,157
	税額(千円)	321,349	141,406	104,715	170,326	737,796

○徴収猶予の特例制度は、令和2年4月30日付国からの通知により、後期高齢者医療保険料及び介護保険料は対象となっていない。

※参考 令和3年度における軽減状況

単位:[件数=人又は事業所]

税目	区分	①【土地】負担調整措置	②【償却資産・事業用家屋】 軽減	合計
固定資産税	件数	8,078(13,657筆)	618(13,219棟又は設備)	8,696
	税額(千円)	9,785	420,798	430,583

① 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置(地価上昇)により税額が増加する土地について前年度税額に据え置く措置。

② 新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度売上が減少した中小事業者等に対して、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税を2分の1又はゼロとする軽減。